

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		障害一般事務費			担当所属	障害者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	障害者・障害者福祉関係者等						
	意図	障害者福祉に係る事務を円滑に実施する。						
	成果	障害者福祉に係る事務を円滑に実施することができた。						
	手段	障害者福祉に係る事務を円滑に実施するための当該事務経費						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		9,313	7,942	9,215	9,731	11,698	
	事業費		5,113	2,581	3,188	4,651	4,257	
	特定財源	国庫支出金	891	0	577	1,579	0	
		県支出金	299	348	381	221	381	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		3,923	2,233	2,230	2,851	3,876	
	人件費合計		4,200	5,361	6,027	5,080	7,441	
正職員		4,200	5,361	6,027	5,080	7,441		
正職員以外		1,171	0	1,701	2,088	1,764		
(事業費集計済分)		(1,171)	(0)	(1,701)	(2,088)	(1,764)		
人員	正職員 (人)	0.57	0.73	0.83	0.71	1.04		
	正職員以外 (人)	1.00	0.00	1.00	1.25	1.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 障害者福祉に関する事務を円滑に実施するため、法律や制度の改正に適応しながら推移している。							
	今後の予想される周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	障害者福祉に係る事務を円滑に実施するために必要な事業である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	障害者福祉に係る事務を円滑に実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	多岐にわたる事務を円滑に処理するため、効率化等を意識しながら実施している。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	障害者福祉に係る事務は多岐にわたっており、新たな事務も増加していることから、事務の効率化、コスト意識を持った執行が必要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		障害者権利擁護事業費			担当所属	障害者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	虐待を受けた障害者等						
	意図	虐待の防止及び虐待を受けた障害者とその擁護者の保護・自立の支援。判断等が困難な障害者の権利を保護。						
	成果	障害者の虐待に関わる通報・相談があった場合の、関係機関と連携して対応できる体制を整えることができた。						
	手段	●障害者虐待に対する体制整備として、障害者虐待対応協力者連絡会議を開催。●成年後見制度利用に係る市長申立。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		障害者虐待事案に対する対応率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		737	2,129	2,387	1,904	2,529	
	事業費		148	293	572	330	1,384	
	特定財源	国庫支出金	71	104	186	116	99	
		県支出金	35	52	93	58	49	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	4	0	0	0	0	
	一般財源		38	137	293	156	1,236	
	人件費合計		589	1,836	1,815	1,574	1,145	
正職員		589	1,836	1,815	1,574	1,145		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.08	0.25	0.25	0.22	0.16		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成24年に障害者虐待防止法が施行され、市の対応が法制化された。また、市長申立に係る成年後見制度利用支援事業が地域生活支援事業の必須事業となった。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	毎年、障害者虐待対応協力者連絡会議を開催し、関係機関の連携・協力を図っている。							
	今後の予想される周辺環境							
	市長申立による成年後見制度利用の増加。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		B	相談等について市が受け皿となるべき事業である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		B				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	障害者虐待等の相談に適切に対応できている。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	適切に対応できている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	障害者虐待発生時に、関係機関と対応チームが円滑に動くことができるよう、日頃からの連携を図る必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		障害者相談支援事業費			担当所属	障害者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実	会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	情報の提供・助言が障害福祉サービス等の適切な支援につながり、障害者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができる。						
	成果	障害者が日常生活・社会生活をしていく上で必要なサービスへの結び付けや、サービスの利用の手続きに関わる助言・支援等を行う体制を整備することができた。						
	手段	● 障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行う相談支援事業所を設置 ● 相談支援の拠点として総合的な相談や障害者の権利擁護の援助等を行う基幹相談支援センターを設置						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		相談件数	目標値	件	1800	1800	1400	1400
			実績値	件	1733	1260	1292	-
			目標達成度	%	96.3	70.0	92.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		21,841	20,066	20,668	15,829	21,497	
	事業費		17,789	17,496	18,199	13,969	18,134	
	特定財源	国庫支出金	1,938	1,377	1,261	1,339	1,939	
		県支出金	969	689	630	670	969	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	903	1,149	1,108	29	882	
	一般財源		13,979	14,281	15,200	11,931	14,344	
	人件費合計		4,052	2,570	2,469	1,860	3,363	
正職員		4,052	2,570	2,469	1,860	3,363		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.55	0.35	0.34	0.26	0.47		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	相談支援事業の強化を図るため、平成27年度に新たに障害者支援事業所を1か所増設するとともに、基幹相談支援センターを設置。							
	現状の周辺環境							
相談支援事業に携わる人員の不足が顕著。								
今後の予想される周辺環境								
相談支援事業を継続できる体制づくりを、事業所と共同して考えていく必要が出てくる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	障害者等が障害福祉サービス等へつながり、自立した生活を営むために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	障害者等の相談先となり、相談対応ができています。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適切に相談対応ができています。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	増加する相談に対して概ね対応できているが、身近な地域で相談ができる体制整備を推進する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		障害者自立支援審査会事業費			担当所属	障害者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実	会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	障害福祉サービス利用申請者						
	意図	障害福祉サービスの適正な支給決定を行うために必要な「障害支援区分認定」を行う。						
	成果	障害福祉サービスを利用する上で必要な審査会を設置でき、障害区分認定を行うことができた。						
	手段	障害福祉サービス利用申請者の認定調査資料、医師意見書を基に障害支援区分の判定等を行う審査会を開催						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		審査件数	目標値	件	319	177	262	315
			実績値	件	275	151	235	-
			目標達成度	%	86.2	85.3	89.7	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		7,080	5,857	7,650	7,115	5,131	
	事業費		2,291	2,185	1,841	2,041	2,852	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,291	2,185	1,841	2,041	2,852	
	人件費合計		4,789	3,672	5,809	5,074	2,279	
正職員		4,789	3,672	5,809	5,008	2,147		
正職員以外		0	0	0	66	132		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.65	0.50	0.80	0.70	0.30		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.05	0.10		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	障害者自立支援法の施行と同時に制度化。							
	現状の周辺環境							
障害福祉サービスの利用者が年々増加しており、審査件数も増加している。								
今後の予想される周辺環境								
障害福祉サービスの支給決定には不可欠な事務であり、公平・公正な判定が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	障害福祉サービスを利用する上で必要な障害支援区分認定のため、障害者自立支援審査会の開催は必須のものである。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	障害支援区分認定が必要な件数に応じて、障害者自立支援審査会を適切に開催している。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適切に開催している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	障害福祉サービスの支給決定に不可欠な事務であり、今後も計画的に進める。事務の効率化を図るため、会計年度任用職員の活用や調査委託の可能性について検討する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		障害者自立支援給付事業費			担当所属	障害者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	障害児・者						
	意図	障害者総合支援法に基づく居宅、通所、入所による障害福祉サービスや、補装具の給付により、自立した日常生活・社会生活を営むことができる。						
	成果	障害者が各々の障害支援区分認定の度合いに応じて、日常生活・社会生活を送るために必要なサービスを提供することができた。						
	手段	● 個々の利用者の障害支援区分、介護を行う者の状況、利用についての意向等を総合的に勘案し、介護給付費、訓練等給付費を支給 ● 失われた身体機能を補完・代替する用具を取得・修理する補装具費を支給						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		給付件数（介護・訓練等給付費）	目標値	件	14900	15370	15550	16100
			実績値	件	15463	15986	16272	-
			目標達成度	%	103.8	104.0	104.6	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		2,120,277	2,204,169	2,243,124	2,286,718	2,325,660	
	事業費		2,106,573	2,187,498	2,229,038	2,269,117	2,310,277	
	特定財源	国庫支出金	1,041,888	1,103,719	1,111,047	1,151,010	1,153,878	
		県支出金	531,349	561,158	562,811	575,505	576,939	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		533,336	522,621	555,180	542,602	579,460	
	人件費合計		13,704	16,671	14,086	17,601	15,383	
正職員		13,704	16,671	14,086	17,601	15,383		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.86	2.27	1.94	2.46	2.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成15年に従来の措置制度から支援費制度に転換。平成17年度に障害者自立支援法が公布され、サービス体系が一元化されるとともに、障害程度区分（障害者支援区分）による支給決定のプロセスの明確化が図られた。平成25年度から障害者総合支援法に引き継がれ支援の拡充が行われた。							
	現状の周辺環境							
評価	支給決定者が増加傾向にあり、事業費が増加している。							
	今後の予想される周辺環境							
	今後も、事業費の増加が予想される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	障害者総合支援法に基づき、障害者等に生活に必要なサービスを提供するもので、必須のものである。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	居宅、通所、入所等の障害福祉サービスや補装具の給付により、自立した日常生活・社会生活を営むことができた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	適切に給付できている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	法に基づいた支給であり、サービスを必要とする障害者への適正な給付が必要である。事務の効率化を図りながら、今後も事業を継続していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		難聴児補聴器給付事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	軽度・中等度難聴児							
	意図	幼児期から補聴器を装着することにより、言語能力の健全な発達と学力の向上が図られる。							
	成果	幼児期から補聴器を装着することにより、言語能力の健全な発達と学力の向上が図られた。							
	手段	障害者総合支援法の補装具費支給制度の補完的措置として、「軽度・中等度」の難聴児に対して、補聴器の購入費等を助成（県制度）							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		給付件数		目標値	件	10	10	10	9
				実績値	件	8	8	10	-
				目標達成度	%	80.0	80.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		1,249	564	592	693	802		
	事業費		291	344	374	621	373		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	145	172	187	310	186		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		146	172	187	311	187		
	人件費合計		958	220	218	72	429		
正職員		958	220	218	72	429			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.13	0.03	0.03	0.01	0.06			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成24年8月1日から開始された県事業である。								
	現状の周辺環境								
評価	難聴児の早期療育により、言語能力の発達を促すため、補装具費給付制度の補完的措置として必要な給付となっている。								
	今後の予想される周辺環境								
	今後とも、難聴児の言語能力の発達を促すために必要な給付である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	難聴児の言語能力の健全な発達と学力の向上のために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	難聴児に対して、補聴器の購入費等を助成することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	難聴児の言語能力の健全な発達と学力の向上を図るために最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		事業の重要性は高く、事業の周知を図る必要がある。						
改革案	今後の実施方向性		維持						
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		日常生活用具給付事業費			担当所属	障害者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実	会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	障害児・者、小児慢性特定疾病児						
	意図	障害児・者の日常生活上の困難を改善する。						
	成果	障害児・者の日常生活上の困難を改善することができた。						
	手段	障害の種類・部位に応じて、作成・改良・開発にあたり障害に関する専門的な知識や技術を要し、日常生活品として一般的に普及していない用具を給付						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		給付件数	目標値	件	1770	1770	1860	2190
			実績値	件	1841	1911	2066	-
			目標達成度	%	104.0	108.0	111.1	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		33,329	34,873	40,641	38,461	40,194	
	事業費		32,150	33,992	34,760	37,442	37,271	
	特定財源	国庫支出金	16,035	12,003	11,194	13,049	11,321	
		県支出金	8,045	6,104	5,611	6,524	5,704	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		8,070	15,885	17,955	17,869	20,246	
	人件費合計		1,179	881	5,881	1,019	2,923	
正職員		1,179	881	5,881	358	1,932		
正職員以外		0	0	0	661	991		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.16	0.12	0.81	0.05	0.27		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.50	0.75		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	日常生活用具の給付は平成18年10月より地域生活支援事業へ移行した。平成22年度よりストマ・紙おむつ等を除くものについては低所得世帯について自己負担額が0となった。小児慢性疾病対象児に対する給付は平成17年度に始まった県事業。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	障害者が日常生活を送るために不可欠な給付となっている。							
	今後の予想される周辺環境							
	今後とも、障害者が日常生活を送るために不可欠な給付である。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	障害児・者等の日常生活上の困難を改善するために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	障害の種類・部位に応じて、日常生活品として一般的に普及していない用具を給付することができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	地域生活支援事業の必須事業として規定されており、障害児・者等の日常生活上の困難を改善するために最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	給付件数が多い事業であり、事務の効率化を図る必要がある。特にストマ用具や紙おむつのように継続的に給付が必要な用具について事務の効率化を図る余地がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		通所支援事業費			担当所属	障害者支援課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～			
	基本施策	3 障害者福祉の充実	会計種別				
	推進施策	1 地域生活支援の充実	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	在宅の障害者					
	意図	社会との交流の促進等により地域生活を充実することができる。					
	成果	障害の状態や能力に応じた社会との交流の場を提供し、活動に参加できる状態を整備したことで、障害者の地域活動の一定の充実を図ることができた。					
	手段	障害者デイサービスセンター、精神障害者地域生活支援センター、障害者福祉作業所に通所する障害者に、創作的な活動や生産活動の機会を提供し、また入浴等のサービスを実施					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		登録者数	人	230	230	230	230
			人	170	172	194	-
		目標達成度	%	73.9	74.8	84.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		61,672	43,410	45,964	45,662	44,987
	事業費		57,399	42,455	45,020	43,730	44,057
	特定財源	国庫支出金	3,525	3,102	2,874	3,155	4,227
		県支出金	1,762	1,551	1,437	1,577	2,113
		地方債	0	0	1,800	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	2,551	2,564	2,163	1,422	1,826
	一般財源		49,561	35,238	36,746	37,576	35,891
	人件費合計		4,273	955	944	1,932	930
	正職員		4,273	955	944	1,932	930
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.58	0.13	0.13	0.27	0.13	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	平成18年度から障害者自立支援法における地域生活支援事業に移行。平成23年度にデイサービス事業の見直しと新規委託を行った。平成27年度から精神障害者地域生活支援センターと障害者相談支援事業所の区分の明確化を行った。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	在宅障害者の社会参加を支援する重要な事業となっている。						
	今後の予想される周辺環境						
	今後とも、在宅障害者の社会参加を支援する重要な事業である。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B	現時点では、障害者等の社会との交流や地域活動への参加のため欠かせない事業である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	B				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	適切に運営されている。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適切に運営されている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	B	本事業は、法定サービスの補完的事業という側面があることから、法定サービスへの移行も視野に入れた対応を考える必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持					
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		日中一時支援事業費			担当所属	障害者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実	会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	障害児・者						
	意図	障害者等の家族の就労支援及び一時的な休息や障害児の発達を支援する。						
	成果	在宅で障害者の介護を行っている家族の負担を軽減することができた。						
	手段	在宅の障害者・障害児を対象に、家族が介護できない場合や日常生活訓練等を行う場合に預かりサービスを提供						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		延利用回数	目標値	回	6800	6800	5800	3900
			実績値	回	5651	4908	2207	-
			目標達成度	%	83.1	72.2	38.1	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		24,648	12,351	10,146	9,663	8,138	
	事業費		20,522	9,707	7,968	4,688	5,920	
	特定財源	国庫支出金	0	3,395	2,548	1,633	0	
		県支出金	0	1,697	1,273	817	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	463	0	0	0	0	
	一般財源		20,059	4,615	4,147	2,238	5,920	
	人件費合計		4,126	2,644	2,178	4,975	2,218	
正職員		4,126	2,644	2,178	4,579	2,218		
正職員以外		0	0	0	396	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.56	0.36	0.30	0.64	0.31		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.30	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	障害者総合支援法、児童福祉法に規定する法定サービスの補完的業務として実施。障害児・者のニーズとサービス提供事業所の提供体制整備の状況に応じて委託内容を修正しながら事業を継続している。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	障害児通所サービス事業所（放課後等デイサービス）の増加に伴い、日帰りショートステイでの利用は減少している。							
	今後の予想される周辺環境							
	障害者児・者の家族の就労やレスパイトとして、今後も引き続き日帰りショートステイの利用が予想される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	障害者等の家族の就労支援や一時的な休息、障害児の療育のため必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	利用者が新型コロナウイルス感染予防のため利用を控える等により、利用回数が減少した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適切に対応できている。今後も障害児・者のニーズの把握に努め、それに見合ったサービスを提供していく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	障害児・者のニーズとサービス提供事業所の体制整備の状況を把握しながら、効果的な事業内容を検討する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		居宅生活支援事業費			担当所属	障害者支援課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～			
	基本施策	3 障害者福祉の充実	会計種別				
	推進施策	1 地域生活支援の充実	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	障害児・者					
	意図	障害者の社会参加を進め、また介護する家族の負担軽減を図る					
	成果	障害者の社会参加が進み、また介護する家族の負担軽減が図られた。					
	手段	●重度の障害者に対してタクシーの基本料金を助成する ●自宅での入浴が困難な障害者に浴槽車を派遣する ●外出支援のためヘルパーの派遣や、福祉車両の貸し出しを行う ●自動車運転免許の取得や自動車改造に必要な費用を助成する					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		移動支援の利用時間数	時間	1190	1200	1100	900
			時間	755.25	768.5	803	-
		目標達成度	%	63.5	64.0	73.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		43,434	41,628	40,552	38,709	43,021
	事業費		40,413	37,736	37,357	32,913	38,899
	特定財源	国庫支出金	3,517	2,969	2,918	2,421	1,343
		県支出金	1,760	1,485	1,459	1,210	672
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		35,136	33,282	32,980	29,282	36,884
	人件費合計		3,021	3,892	3,195	5,796	4,122
正職員		3,021	3,892	3,195	5,796	3,792	
正職員以外		0	0	0	0	330	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.41	0.53	0.44	0.81	0.53	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.25	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	障害者の居宅での生活支援に関する事業を統合し、居宅生活支援事業としている。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	居宅生活の障害児・者が、地域で生活するために必要な事業となっている。						
	今後の予想される周辺環境						
	今後も、居宅生活の障害児・者が、地域で生活するために必要な事業である。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B	障害者等の社会参画と家族の負担軽減のために必要な事業である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	B				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	障害者等のニーズに適切に対応できているが、移動支援の利用時間数は、当初の目標値には至らなかった。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適切に実施できているが、福祉タクシー助成については適宜、現状の把握に努める必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B	単独市費の事業である福祉タクシー助成については、現状をしっかりと分析し、不公平感がないか精査した上で、制度改正の必要性について検討する必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持					
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		障害者地域支援事業費			担当所属	障害者支援課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～			
	基本施策	3 障害者福祉の充実	会計種別				
	推進施策	1 地域生活支援の充実	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	在宅の障害者					
	意図	在宅障害者の健康維持と自立した生活を支援する。					
	成果	在宅の障害者の健康維持と自立した生活の支援や緊急事態の適切な対応ができた。					
	手段	●在宅の障害者へ定期的に栄養バランスのとれた食事を提供するとともに安否を確認 ●ひとり暮らしなどの重度障害者宅に緊急通報システムを設置					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		利用者数	人	14	14	14	8
			人	11	7	6	-
		目標達成度	%	78.6	50.0	42.9	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		1,125	6,602	4,900	745	620
	事業費		388	286	180	173	334
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		388	286	180	173	334
	人件費合計		737	6,316	4,720	572	286
正職員		737	6,316	4,720	572	286	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.10	0.86	0.65	0.08	0.04	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	平成25年度以降、65歳以上の障害者は高齢者施策としての同事業へ移行し、65歳未満の障害者を対象とするものとしている。						
	現状の周辺環境						
携帯電話や民間の宅配サービス、ネットスーパーの普及などで、利用者が伸びない状況にある。							
今後の予想される周辺環境							
利用者が伸びない状況は、今後も続くと思われる。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由		
		1. 市の関与 (税金支出)		B	在宅障害者の緊急事態への対応に必要な事業である。		
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		B			
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	障害者のニーズに適切に対応できているが、他の民間サービス普及等により利用者数は伸び悩んだ。		
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C			
		6. 上位施策への貢献度		B			
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B			
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	緊急事態への対応のため必要な事業であるが、民間で提供しているサービス等の状況を踏まえ、事業のあり方を検討する余地がある。		
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B			
10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B		携帯電話や民間の宅配サービス、ネットスーパーの普及など、環境の変化に対応したあり方を検討する必要がある。				
改革案	今後の実施方向性		維持				
	成果方向性		成果維持				
	コスト方向性		コスト維持				
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		意思疎通支援事業費			担当所属	障害者支援課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～			
	基本施策	3 障害者福祉の充実	会計種別				
	推進施策	1 地域生活支援の充実	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	聴覚障害者、視覚障害者等					
	意図	聴覚障害者や視覚障害者のコミュニケーションを支援し情報を保障する。					
	成果	聴覚障害者や視覚障害者のコミュニケーションを支援し情報を保障することができた。					
	手段	●手話通訳者や要約筆記者を派遣 ●手話奉仕員・点訳奉仕員・朗読奉仕員を養成する講座を開催 ●点訳広報、声の広報を発行					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		派遣回数	回	400	400	400	300
			回	279	323	292	-
		目標達成度	%	69.8	80.8	73.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		10,364	10,766	17,300	11,641	15,911
	事業費		8,375	8,196	8,282	8,207	11,189
	特定財源	国庫支出金	3,536	2,710	2,498	2,661	4,776
		県支出金	1,768	1,335	1,249	1,331	2,388
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		3,071	4,151	4,535	4,215	4,025
	人件費合計		1,989	2,570	9,018	3,434	4,722
正職員		1,989	2,570	2,541	3,434	4,722	
正職員以外		0	0	6,477	5,716	6,265	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(5,716)	(6,265)	
人員	正職員 (人)	0.27	0.35	0.35	0.48	0.66	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	3.00	3.00	3.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	障害者自立支援法の施行により、市町村の地域生活支援事業の必須事業に位置付けられた事業。手話通訳者設置事業は平成27年度から委託を廃止し市の直接事業とした。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	障害者が情報を共有するためには欠かせない事業であり、今後も継続する。						
	今後の予想される周辺環境						
	障害者差別解消法の施行により、意思疎通支援従事者が要請される場面が増加すると思われる。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	聴覚障害者や視覚障害者のコミュニケーションを支援するために必要な事業である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響により派遣依頼件数が減少したが、手話通訳者の設置や点訳広報、声の広報の発行などコミュニケーションの支援を行った。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	地域生活支援事業の必須事業として規定されており、聴覚障害者や視覚障害者が情報を共有するためには欠かせない事業である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	B	従事者を育成するため、養成事業の受講生確保のための周知について積極的に取り組む必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持					
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		療育訓練等事業費			担当所属	障害者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実	会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	在宅の障害者 障害児（者）						
	意図	障害児（者）の障害の軽減・情緒の安定を図るとともに、親が情報交換を行える。						
	成果	障害児（者）の障害の軽減・情緒の安定及び親が情報交換を行うことができた。						
	手段	●専門職員の指導のもとに療育訓練や療育キャンプを行う。						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		延参加組数	目標値	組	158	158	158	158
			実績値	組	174	145	83	-
			目標達成度	%	110.1	91.8	52.5	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		3,375	2,308	2,468	856	2,148	
	事業費		1,901	913	943	284	1,003	
	特定財源	国庫支出金	0	303	277	99	0	
		県支出金	479	151	139	49	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,422	459	527	136	1,003	
	人件費合計		1,474	1,395	1,525	572	1,145	
正職員		1,474	1,395	1,525	572	1,145		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.20	0.19	0.21	0.08	0.16		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	専門的な療育訓練を行う機関に委託して事業を実施している。心身障害児母子通園訓練事業については、県事業で、児童発達支援センターが受託していた。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	心身障害児母子通園訓練は平成30年度に県事業が廃止となり、本市も平成30年度末をもって廃止した。							
	今後の予想される周辺環境							
	療育専門員招へい・療育訓練参加促進は、新規の利用者数が伸びない状況が続くと思われる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年の半数以下の開催回数となった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	療育専門職員招へい・療育訓練参加促進は、新規の利用者数が伸びない現状があり、事業の周知が必要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		スポーツ・レクリエーション活動支援事業費			担当所属	障害者支援課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～		
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別			
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	障害児・者やその家族など					
	意図	障害者同士の交流、障害者の生きがいづくりに貢献する。家族のふれあい、情報交換を図る。					
	成果	障害者同士の交流、障害者の生きがいづくりに貢献し、家族のふれあい、情報交換を図ることができた。					
	手段	●周南3市の身体障害者が軽スポーツ等を体験する「ふれあいフェスタ」を開催（R2は下松市で開催） ●県スポーツ大会（キラリンピック）への参加を支援する ●東京2020パラリンピックの周南市採火式を行う					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		参加者数	人	150	150	150	150
			人	97	185	0	-
		目標達成度	%	64.7	123.3	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		1,000	1,617	2,472	1,860	2,862
	事業費		42	222	294	0	501
	特定財源	国庫支出金	0	64	82	0	0
		県支出金	0	32	41	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		42	126	171	0	501
	人件費合計		958	1,395	2,178	1,860	2,361
正職員		958	1,395	2,178	1,860	2,361	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.13	0.19	0.30	0.26	0.33	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	現状の周辺環境 参加者数に変動はあるが、一定の関係者は参加している。						
	今後の予想される周辺環境 平成23年に山口県で開催された全国障害者スポーツ大会の影響により、今後、障害者スポーツの強化も予想されるところである。						
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由		
		1. 市の関与（税金支出）					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）					
	有効性	3. 事務事業の目標（活動指標等）					
		4. 計画の実施状況					
		5. 目標（活動指標等）の達成度					
		6. 上位施策への貢献度					
	効率性	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み					
		8. コスト削減へのさらなる取組み					
		9. 類似事業との統合・代替の検討					
総合評価	10. これまでの実施手段						
	R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため県スポーツ大会（キラリンピック）、ふれあいフェスタ、東京2020パラリンピックが中止となった。次年度は県等と連携しながら開催方法の変更などを検討中である。						
改革案	今後の実施方向性	維持					
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		障害者・ボランティア団体育成事業費			担当所属	障害者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実	会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	障害者団体・ボランティア団体						
	意図	組織強化と活動の活発化により、福祉の推進を図る。						
	成果	組織強化と活動の活発化により、福祉の推進が図られた。						
	手段	当事者・家族団体の活動、ボランティア団体の活動を補助金で助成						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		交付団体数	目標値	団体	7	7	7	7
			実績値	団体	7	7	7	-
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		3,174	3,544	4,038	3,725	3,080	
	事業費		2,290	2,149	2,150	1,149	2,150	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,290	2,149	2,150	1,149	2,150	
	人件費合計		884	1,395	1,888	2,576	930	
正職員		884	1,395	1,888	2,576	930		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.12	0.19	0.26	0.36	0.13		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 障害者団体の補助金は構成団体の状況（休止や統合）に応じて補助金の減額を行いつつ継続している。							
	今後の予想される周辺環境 今後も、現状が続くと予想される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	障害者団体やボランティア団体の組織強化や活動を支援するために妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	障害者団体やボランティア団体の組織強化や活動の活発化を支援することで、福祉の増進を図ることができる。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	各団体の状況に応じて助成の見直しを図ってきており、活動への支援は障害者の社会参加の促進のために必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	各団体の会員の確保、組織強化について助言し、障害者の社会参加の促進に結びつける必要がある。団体の存在を知らない障害者もいるため、活動内容等の紹介が必要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		福祉ホーム事業費			担当所属	障害者支援課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～			
	基本施策	3 障害者福祉の充実	会計種別				
	推進施策	1 地域生活支援の充実	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	福祉ホーム入居者					
	意図	福祉ホーム利用希望者の居住の確保					
	成果	住居を探していた障害者が低額な料金で居住することができる福祉ホームに継続して入居できた。					
	手段	他市が設置する福祉ホーム入居者の負担金					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		利用者数	人	1	1	1	1
			人	1	1	1	-
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		242	535	531	240	240
	事業費		168	168	168	168	168
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		168	168	168	168	168
	人件費合計		74	367	363	72	72
正職員		74	367	363	72	72	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.01	0.05	0.05	0.01	0.01	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	障害者自立支援法の施行により、市町村の地域生活支援事業に位置付けられた事業。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	障害者自立支援法施行以前からの利用者1人。						
	今後の予想される周辺環境						
	今後も、現状が続くと予想される。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	福祉ホーム利用希望者の居宅の確保に必要な事業である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	ニーズに適切に対応できている。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A				
		6. 上位施策への貢献度	A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適切に対応できている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	利用者の生活の場を確保するものであり、事業の継続は妥当である。					
改革案	今後の実施方向性						
	成果方向性						
	コスト方向性						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		自立支援医療・療養介護医療給付事業費				担当所属	障害者支援課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画			総合戦略	
事業概要	対象	障害児・者						
	意図	障害児・者に必要な医療を給付する。						
	成果	障害児の健全な育成、障害者の身体機能の回復が図られた。必要な医療と介護を医療機関において同時に給付することができた。						
	手段	●身体障害児・者に、身体機能の障害を軽減・改善するための医療費を助成 ●医療と常時介護を必要とする重度障害者に、療養上の管理、医療等を行う医療費を支給						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		給付件数（育成医療、更生医療、療養介護）		件	7020	7020	7590	7505
				件	7786	7734	7564	-
		目標達成度		%	110.9	110.2	99.7	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		231,708	190,425	174,186	189,578	190,034	
	事業費		225,445	184,917	168,740	182,924	186,170	
	特定財源	国庫支出金	112,546	97,206	96,427	93,202	92,895	
		県支出金	56,273	48,603	48,213	46,601	46,447	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		56,626	39,108	24,100	43,121	46,828	
	人件費合計		6,263	5,508	5,446	6,654	3,864	
正職員		6,263	5,508	5,446	6,654	3,864		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.85	0.75	0.75	0.93	0.54		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成18年度障害者自立支援法の施行により、従来児童福祉法に基づく育成医療、身体障害者福祉法に基づく更生医療、精神保健福祉法に基づく通院医療について、利用者負担の仕組み、支給認定の手続きを共通化する自立支援医療へと改められた。育成医療は平成25年度から市の事業となった。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	身体障害児・者の障害を軽減・改善させるために、必要不可欠な医療費等の給付となっている。							
	今後の予想される周辺環境							
	今後も、身体障害児・者の障害を軽減・改善させるために、必要不可欠な医療費等の給付である。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	障害児・者に必要な医療を給付するために妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	障害児の健全な育成、障害者の身体能力の回復を図ることができた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	法に定められた事業であり、障害児・者の障害を軽減・改善するため適正に実施している。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		法に定められた事務であるが、権限移譲や給付件数の増により事務量が増加している。事務の効率化を図りながら、今後も事業を継続していく。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		重度心身障害者医療費助成事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	重度の心身障害者 身体障害者手帳1～3級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級・障害年金1級・特別児童扶養手当1級該当者（所得制限あり）							
	意図	重度心身障害者が、負担無く安心して医療を受けられる。							
	成果	社会的・経済的に弱い立場にある重度心身障害者が、自己負担なしで安心して医療を受けられることで、障害者の保健が向上した。							
	手段	医療保険の自己負担分を助成する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		給付件数		目標値	件	111400	111400	109800	109800
				実績値	件	109837	109518	104817	-
				目標達成度	%	98.6	98.3	95.5	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		594,006	588,497	591,964	561,067	609,765		
	事業費		585,680	581,667	584,485	551,622	605,830		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	189,258	193,414	189,403	180,257	206,819		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	162,090	150,208	160,955	148,978	148,514		
	一般財源		234,332	238,045	234,127	222,387	250,497		
	人件費合計		8,326	6,830	7,479	9,445	3,935		
正職員		8,326	6,830	7,479	9,445	3,935			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.13	0.93	1.03	1.32	0.55			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	県制度。平成21年7月から県制度において一部負担金が導入されたが、市の負担により無料化。（県内で一部負担を導入した市町はない。）								
	現状の周辺環境								
周辺環境	市の負担により引き続き無料化を継続中。								
	今後の予想される周辺環境								
	医療技術の高度化により、今後も医療費は増加すると考えられる。一部負担分の単市助成の継続は今後の課題であり、他市町の状況を注視しながら検討が必要。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	重度の心身障害者が負担無く安心して医療を受けるために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	社会的・経済的に弱い立場にある重度心身障害者が自己負担なしで安心して医療を受けることができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	山口県と共同実施する事業であり、医療保険の自己負担分を助成することで障害者の保健の向上を図ることができる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		給付件数が大変多く、内容によっては医療保険者ごとに対応が異なるため事務が煩雑となっている。事務内容を精査し、効率化を図る必要がある。						
改革案	今後の実施方向性		維持						
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		特別障害者手当等支給事業費			担当所属	障害者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	在宅の障害児・者等						
	意図	経済的負担の軽減と福祉の増進を図る。						
	成果	経済的負担の軽減と福祉の増進が図られた。						
	手段	重度の障害者や重度の障害児を看護する保護者等に手当を支給する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		受給者数	目標値	人	410	410	410	394
			実績値	人	417	374	353	-
			目標達成度	%	101.7	91.2	86.1	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		57,401	58,458	58,103	57,611	60,656	
	事業費		52,833	53,611	52,222	50,841	55,015	
	特定財源	国庫支出金	31,508	32,420	31,974	30,893	33,801	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		21,325	21,191	20,248	19,948	21,214	
	人件費合計		4,568	4,847	5,881	6,770	5,641	
正職員		4,568	4,847	5,881	6,440	5,509		
正職員以外		0	0	0	330	132		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.62	0.66	0.81	0.90	0.77		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.25	0.10		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境							
	重度心身障害児福祉手当は、市条例に基づく単独市費の事業で、対象者が増加している。その他の手当、給付金は法に基づく給付で、額の改定がありながら推移している。							
今後の予想される周辺環境								
今後も、現状が続くと予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	在宅の障害児・者等の経済的負担の軽減を図るための事業である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	在宅の障害児・者等の経済的負担の軽減と福祉の増進を図ることができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	重度心身障害児福祉手当は市条例に基づき、その他の手当等は法に基づいて適正に給付を行っている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	手当の給付決定に際して障害の状況や医学的な数値による判断、日常生活動作などにより判定する必要があり、専門的知識が求められるが、支払等の定型業務については、会計年度任用職員の活用等による効率化の余地がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		心身障害者扶養共済制度掛金助成事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	山口県心身障害者扶養共済制度に加入している保護者							
	意図	保護者が亡くなった後の心身障害者（児）の生活安定と福祉の増進を図る							
	成果	保護者が亡くなった後の心身障害者（児）の生活安定と福祉の増進を図ることができた。							
	手段	山口県心身障害者扶養共済制度掛金の2分の1を助成							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		助成件数		目標値	件	83	50	50	31
				実績値	件	40	37	30	-
				目標達成度	%	48.2	74.0	60.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		4,841	4,830	4,675	4,685	4,933		
	事業費		4,031	4,022	3,586	3,254	3,794		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		4,031	4,022	3,586	3,254	3,794		
	人件費合計		810	808	1,089	1,431	1,139		
正職員		810	808	1,089	1,431	1,073			
正職員以外		0	0	0	0	66			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.11	0.11	0.15	0.20	0.15			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 加入件数により、助成額は変動している。新規加入者の伸びが減少している。								
	今後の予想される周辺環境 単独市費の事業であるので、他の単独市費事業との均衡、他市の実施状況を見ながら内容を検討する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	山口県心身障害者扶養共済制度の加入者を助成することにより、保護者が亡くなった後の心身障害者（児）の生活安定と福祉の増進を図る。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	全ての対象者に助成金の支払いを実施できたが、掛金免除等により助成対象者が目標値を下回った。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	山口県心身障害者扶養共済制度掛金を助成することで、制度へ加入しやすくなり、保護者が亡くなった後の心身障害者（児）の生活安定と福祉の増進を図ることができる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		加入者に自助努力を求める制度で推進すべき事業であり、制度の周知に努める必要がある。事業実施に当たっては適正かつ効率的な助成となるよう他市の状況等も踏まえ、内容を精査する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性		維持						
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		障害児通所給付等事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	障害児							
	意図	児童福祉法に基づく障害児への相談支援や通所サービスを提供し、障害児の健やかな発達を促進する							
	成果	障害児に対する通所サービスの提供やサービス利用に関わる相談支援の体制を整えることができた。							
	手段	障害児に対する通所サービス事業等の利用に係る給付							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		給付件数		目標値	件	4510	4320	4400	4480
				実績値	件	4166	4257	4417	-
				目標達成度	%	92.4	98.5	100.4	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		274,766	297,516	292,628	306,919	318,361		
	事業費		270,345	293,110	290,450	302,984	315,499		
	特定財源	国庫支出金	134,783	149,142	151,119	153,539	157,345		
		県支出金	67,392	74,571	75,560	77,096	78,673		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		68,170	69,397	63,771	72,349	79,481		
	人件費合計		4,421	4,406	2,178	3,935	2,862		
正職員		4,421	4,406	2,178	3,935	2,862			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.60	0.60	0.30	0.55	0.40			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成24年4月からの児童福祉法改正により、障害児通所給付等に係る支給決定及びそれに伴う給付費の1/4負担が市の事務となった。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	利用希望者、指定事業者ともに年々増加している。								
	今後の予想される周辺環境								
	今後も、利用希望者、指定事業者ともに増加が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	児童福祉法に基づき、障害児に通所サービス等を提供するもので、必須となる事業である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	障害児の健やかな発達を促し、保護者の子への理解を支援するとともに、レスパイト (休息) に役立った。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適切に対応できている。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	児童福祉法に基づく法定サービスに対する給付であり、今後も適正な給付をしていく。障害児への支援が切れ目なく行えるよう、関係機関との連携を図りながら取り組む必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		障害児・者福祉施設整備費助成事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	民間法人							
	意図	障害者福祉施設の運営の安定に寄与する。							
	成果	障害者福祉施設の運営の安定に寄与することができた。							
	手段	民間の法人が整備した障害者福祉施設の整備費を補助（債務負担）							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		助成施設数		目標値	施設	2	2	2	1
				実績値	施設	2	2	2	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		12,300	11,831	11,801	11,487	1,236		
	事業費		11,858	11,684	11,511	11,201	1,164		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		11,858	11,684	11,511	11,201	1,164		
	人件費合計		442	147	290	286	72		
正職員		442	147	290	286	72			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.06	0.02	0.04	0.04	0.01			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成20年度末に定めた、高齢者施設、児童施設までを含めた施設整備費助成に係る要綱に基づいて助成している。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	国庫補助事業が採択されたものに対する助成であり妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		B							
有効性	4. 計画の実施状況		A	障害者福祉施設の整備費の補助により、支援することができた。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	障害者福祉施設の運営の安定に寄与するため適正に実施している。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	障害者の施設整備に係る国庫補助事業の採択がされたものに対する助成事業であり、施設整備の必要性に鑑み、適正に事務を行う必要性がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		就労支援給付金支給事業費			担当所属	障害者支援課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～			
	基本施策	3 障害者福祉の充実	会計種別				
	推進施策	2 障害者就労支援の充実	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	就労訓練を利用する障害者					
	意図	障害者の就労意欲の向上と就労にチャレンジする機会の増加					
	成果	就労訓練に参加する障害者の負担を軽減することで、就労意欲の向上と就労への結び付けを図ることができた。					
	手段	●就労継続支援事業所等に通所する者に就労支援給付金を支給 ●職場実習等を行う障害者に就労支援給付金を支給					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		就職者数	人	10	10	10	10
			人	6	18	11	-
		目標達成度	%	60.0	180.0	110.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		13,933	15,552	15,397	16,046	15,602
	事業費		12,312	14,083	13,945	14,086	14,165
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		12,312	14,083	13,945	14,086	14,165
	人件費合計		1,621	1,469	1,452	1,960	1,437
正職員		1,621	1,469	1,452	1,431	644	
正職員以外		0	0	0	529	793	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.22	0.20	0.20	0.20	0.09	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.40	0.60	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	通所就労施設等の利用者に対する支給を平成21年7月から始め、平成24年4月に就労系の地域活動支援センター利用者へも対象を拡大。職場実習給付金は、地域自立支援協議会就労部会の提案により平成24年4月1日から施行。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	通所就労施設等の利用者に対するインセンティブとして有効に活用されている。						
	今後の予想される周辺環境						
	障害者の就労支援への効果を高めるため、制度の周知が必要となってくる。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B	就労訓練等に励む障害者等の負担を軽減し、就労を支援するために有効な事業である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	B				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適切に支給できている。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適切に支給できている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	B	効果的な事業となるよう、常に状況を検証するとともに、制度の周知が必要である。					
改革案	今後の実施方向性	維持					
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		地域自立支援協議会運営事業費			担当所属	障害者支援課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～			
	基本施策	3 障害者福祉の充実	会計種別				
	推進施策	3 差別解消の推進	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民					
	意図	障害者福祉に関するシステムづくりについての協議を通じて障害者福祉を推進する。共生社会の理念普及、障害者の社会参加の促進のための理解を広める。					
	成果	地域における障害者の抱える課題を行政や関係機関とで共有でき、障害者福祉の推進や、障害者の社会参加に向けた啓発を進めることができた。					
	手段	● 定例協議会と5つの専門部会（相談支援、地域生活、就労、教育、医療的ケア児）、個別ケア会議の開催 ● 「障害者の福祉を考える集い」の開催 ● 「大人の発達障害セミナー」の開催					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		協議会等開催回数	回	30	30	30	28
			回	21	23	21	-
		目標達成度	%	70.0	76.7	70.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		13,699	14,099	18,283	16,681	19,491
	事業費		879	586	639	296	745
	特定財源	国庫支出金	303	148	112	38	216
		県支出金	151	74	56	19	108
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		425	364	471	239	421
	人件費合計		12,820	13,513	17,644	16,385	18,746
正職員		12,820	13,513	17,644	16,385	18,746	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	1.74	1.84	2.43	2.29	2.62	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境 地域自立支援協議会を平成19年に設置。平成24年度から障害者総合支援法に設置が位置付けられた。						
	現状の周辺環境 現在の障害者福祉の動向や制度改正等に対応するための協議を行っている。						
	今後の予想される周辺環境 障害者を取り巻く様々な課題に取り組むため、より柔軟な発想による協議が必要。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	障害者等が抱える地域課題を行政や関係者で共有し、課題解決のための協議や、障害者等の社会参加促進のために必要な事業である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	必要に際し適切に開催しているが、専門部会については協議内容により開催回数が増減するため、今年度は目標を下回った。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適切に開催している。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	B	定例協議会や専門部会における協議課題や情報提供のあり方等について検討し、会議の活性化を進める必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持					
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）						